

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月11日
【四半期会計期間】	第60期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	日本ドライケミカル株式会社
【英訳名】	Nippon Dry-Chemical CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 遠山 榮一
【本店の所在の場所】	東京都品川区勝島一丁目5番21号
【電話番号】	03(5767)-3551
【事務連絡者氏名】	取締役管理部門担当 星 則彦
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区勝島一丁目5番21号
【電話番号】	03(5767)-3551
【事務連絡者氏名】	取締役管理部門担当 星 則彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第2四半期連結累計期間	第59期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	9,308,551	21,248,932
経常利益(千円)	186,781	729,209
四半期(当期)純利益(千円)	37,463	343,062
四半期包括利益又は包括利益(千円)	35,293	342,351
純資産額(千円)	5,189,331	5,158,698
総資産額(千円)	13,290,365	13,901,553
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	24.88	233.83
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-
自己資本比率(%)	39.0	37.1
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	60,157	330,711
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	146,854	155,064
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	159,001	433,863
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	788,383	836,493

回次	第60期 第2四半期連結会計期間
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	57.79

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、新規上場申請のための有価証券報告書（の部）に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。また、当社は、平成24年3月期第1四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期との比較分析は行っていません。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）におけるわが国経済は、平成23年3月に発生しました東日本大震災の影響により企業活動や消費マインドが低下し、さらに電力供給制約、米国の景気回復の遅れ及び欧州各国のソプリリスクの顕在化等による円高の進行等が重なり、先行き不透明な状況が続きました。しかしながら、足元では消費の動向に持ち直しがみられ、また、生産設備やサプライチェーンの復旧により、一部景気回復の兆しがみられます。

当社グループの属する消火・防災業界におきましても、民間設備投資は下げ止まりつつあるものの、電力供給制約、公共投資の抑制等の影響により、なお不透明な状況が継続しております。

このような経済状況のもと、当社グループは、引き続き、消火・防災に関する総合防災企業としての位置付けを強化すべく、積極的な営業活動を推進してまいりました。また、各種消火・防災設備、消火器、消防自動車そしてそれらのメンテナンスを通じて世の中に安心・安全を提供し、社会インフラを構築するという社会的使命を果たすべく、防災意識が高まるなか、震災復旧・復興案件にもグループ一丸となって対応に尽力しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は9,308百万円となりました。

利益につきましては、既存工事のコスト圧縮、工場原価圧縮、引き続いての経費削減等に努めてまいりました結果、営業利益は222百万円となりました。経常損益につきましては、第1四半期に、当社株式の東京証券取引所市場第二部への新規上場に係る費用を営業外費用に計上したこと等により、経常利益186百万円、四半期損益につきましては、繰延税金資産の減少等により、四半期純利益37百万円となりました。

当社グループは、各種消火防災設備の設計・施工・保守点検、消火器及び消防自動車の製造・販売、防災用品の仕入・販売等、広く防災事業を行っており、単一セグメントであるため、業績については営業種目別に記載していません。

営業種目別の業績は、次のとおりであります。

防災設備事業

当第2四半期連結累計期間は、工事の進捗する大型物件が少なかったこと等により、売上高は4,424百万円、売上総利益は678百万円となりました。

メンテナンス事業

当第2四半期連結累計期間は、引き続き、改修・補修工事案件が好調であったことから、売上高は2,300百万円、売上総利益は858百万円となりました。

商品事業

当第2四半期連結累計期間は、平成23年4月より施行された消火器点検基準の法令改正による消火器の買替え需要が惹起されたこと、東日本大震災後の防災関連用品の需要が旺盛であったこと等により、売上高は2,256百万円、売上総利益は311百万円となりました。

車輛事業

当第2四半期連結累計期間は、機器販売の大型案件があったこと等により、売上高は327百万円、売上総利益は45百万円となりました。

なお、当社グループの属する消火・防災業界の特性として、四半期業績の偏重があることから、当第2四半期連結累計期間の売上高が通期の売上高に占める割合は低くなっており、利益につきましても同様であります。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、13,290百万円となりました。

流動資産は、9,956百万円となりました。主な内容は、受取手形、売掛金及び完成工事未収入金7,212百万円、商品及び製品613百万円等であります。

固定資産は、3,333百万円となりました。主な内容は、のれん2,055百万円等であります。

負債合計は、8,101百万円となりました。

流動負債は、6,869百万円となりました。主な内容は、支払手形、買掛金及び工事未払金4,151百万円、短期借入金2,070百万円等であります。

固定負債は、1,231百万円となりました。主な内容は、長期借入金126百万円、退職給付引当金660百万円等ではありません。

純資産合計は、5,189百万円となりました。当社株式の新規上場に伴う、平成23年6月28日を払込期日とする公募増資による新株式75,000株の発行により、資本金は171百万円、資本剰余金は2,734百万円となりました。

また、配当金の支払146百万円及び四半期純利益37百万円を計上したことにより、利益剰余金が2,287百万円となりました。これらの結果、当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は39.0%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、788百万円となり、前連結会計年度末から48百万円減少しました。

当第2四半期連結累計期間における、各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、60百万円の支出となりました。主な収入は、税金等調整前四半期純利益186百万円、売上債権の減少1,068百万円等であります。主な支出は、たな卸資産の増加181百万円及び未成工事支出金の増加273百万円等であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、146百万円の支出となりました。主な支出は、有形固定資産の取得による支出139百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、159百万円の収入となりました。主な収入は、金融機関よりの借入れによる収入200百万円、株式の発行による収入142百万円であります。主な支出は、配当金の支払による支出146百万円等であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は74百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,800,000
計	5,800,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,542,153	1,542,153	東京証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は100 株であります。
計	1,542,153	1,542,153	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	1,542,153	-	171,145	-	171,145

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
大和証券エスエムビーシープリンシパル・インベストメンツ株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目9番1号	738,560	47.89
昔農千春	京都府相楽郡精華町	41,400	2.68
株式会社吉谷機械製作所	鳥取県鳥取市古海356番地1	40,000	2.59
ニッセイ・キャピタル4号投資事業有限責任組合 無限責任組合員ニッセイ・キャピタル株式会社	東京都千代田区永田町2丁目4番8号	38,000	2.46
株式会社東京エネシス	東京都港区新橋6丁目9番7号	35,000	2.27
斎久工業株式会社	東京都千代田区大手町2丁目6番2号	30,000	1.95
日本ドライケミカル従業員持株会	東京都品川区勝島1丁目5番21号	28,300	1.84
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	20,300	1.32
日本管材センター株式会社	東京都中央区八丁堀2丁目24番3号	20,000	1.30
デンヨー株式会社	東京都中央区日本橋堀留町2丁目8番5号	20,000	1.30
東電フュエル株式会社	東京都港区芝浦4丁目9番25号	20,000	1.30
計	-	1,031,560	66.89

(注) 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係わる株式数は20,300株であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,541,500	15,415	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 653	-	-
発行済株式総数	1,542,153	-	-
総株主の議決権	-	15,415	-

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	836,493	788,383
受取手形、売掛金及び完成工事未収入金	8,281,541	7,212,615
商品及び製品	537,752	613,307
仕掛品	91,517	143,971
原材料及び貯蔵品	335,632	389,403
未成工事支出金	174,783	448,145
繰延税金資産	400,949	301,115
その他	66,313	77,329
貸倒引当金	16,464	17,423
流動資産合計	10,708,519	9,956,849
固定資産		
有形固定資産	634,776	877,057
無形固定資産		
のれん	2,117,432	2,055,155
その他	41,858	38,800
無形固定資産合計	2,159,291	2,093,956
投資その他の資産	398,965	362,502
固定資産合計	3,193,033	3,333,515
資産合計	13,901,553	13,290,365
負債の部		
流動負債		
支払手形、買掛金及び工事未払金	4,946,645	4,151,316
短期借入金	1,870,000	2,070,000
1年内返済予定の長期借入金	66,000	66,000
未払法人税等	42,942	18,239
未成工事受入金	31,452	111,286
賞与引当金	243,896	176,379
役員賞与引当金	9,523	5,656
完成工事補償引当金	34,986	29,589
製品保証引当金	16,166	10,660
修繕引当金	38,021	15,689
その他	224,741	214,254
流動負債合計	7,524,375	6,869,073
固定負債		
長期借入金	159,250	126,250
退職給付引当金	656,148	660,736
役員退職慰労引当金	67,198	76,621
廃棄物処理費用引当金	75,501	-
修繕引当金	9,600	12,000
係争関連損失引当金	25,237	25,237
その他	225,544	331,115
固定負債合計	1,218,479	1,231,960
負債合計	8,742,854	8,101,033

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	171,145
資本剰余金	2,663,000	2,734,145
利益剰余金	2,396,409	2,287,157
自己株式	-	235
株主資本合計	5,159,409	5,192,212
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	710	2,881
その他の包括利益累計額合計	710	2,881
純資産合計	5,158,698	5,189,331
負債純資産合計	13,901,553	13,290,365

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	9,308,551
売上原価	7,415,423
売上総利益	1,893,128
販売費及び一般管理費	1,670,260
営業利益	222,867
営業外収益	
受取利息	53
受取配当金	2,066
その他	1,074
営業外収益合計	3,194
営業外費用	
支払利息	14,097
為替差損	3,452
手形売却損	454
支払手数料	19,989
その他	1,287
営業外費用合計	39,280
経常利益	186,781
特別損失	
固定資産除売却損	708
特別損失合計	708
税金等調整前四半期純利益	186,072
法人税、住民税及び事業税	12,614
法人税等調整額	135,994
法人税等合計	148,609
少数株主損益調整前四半期純利益	37,463
四半期純利益	37,463

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	37,463
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	2,170
その他の包括利益合計	2,170
四半期包括利益	35,293
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	35,293
少数株主に係る四半期包括利益	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日
至平成23年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	186,072
減価償却費	26,728
のれん償却額	62,277
貸倒引当金の増減額(は減少)	6,243
賞与引当金の増減額(は減少)	67,516
役員賞与引当金の増減額(は減少)	3,866
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	5,396
製品保証引当金の増減額(は減少)	5,505
修繕引当金の増減額(は減少)	19,932
退職給付引当金の増減額(は減少)	4,587
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	9,422
廃棄物処理費用引当金の増減額(は減少)	75,501
固定資産除売却損益(は益)	708
受取利息及び受取配当金	2,120
支払利息	13,011
売上債権の増減額(は増加)	1,068,926
たな卸資産の増減額(は増加)	181,779
未成工事支出金の増減額(は増加)	273,361
未成工事受入金の増減額(は減少)	79,833
仕入債務の増減額(は減少)	795,328
未払金の増減額(は減少)	13,724
未払消費税等の増減額(は減少)	3,479
その他	24,220
小計	13,920
利息及び配当金の受取額	2,118
利息の支払額	11,038
法人税等の支払額	37,317
営業活動によるキャッシュ・フロー	60,157
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	139,985
無形固定資産の取得による支出	4,530
保険積立金の積立による支出	478
敷金及び保証金の差入による支出	2,060
敷金及び保証金の回収による収入	1,241
その他	1,041
投資活動によるキャッシュ・フロー	146,854
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の増減額(は減少)	200,000
長期借入金の返済による支出	33,000
リース債務の返済による支出	3,338
株式の発行による収入	142,290
自己株式の取得による支出	235
配当金の支払額	146,715
財務活動によるキャッシュ・フロー	159,001
現金及び現金同等物に係る換算差額	98
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	48,110
現金及び現金同等物の期首残高	836,493
現金及び現金同等物の四半期末残高	788,383

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間
（自平成23年4月1日
至平成23年9月30日）

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 21,704千円	1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 26,989千円
2 受取手形割引高は、300,090千円であります。	2 受取手形割引高は、8,000千円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
従業員給料及び手当	677,468千円
賞与引当金繰入額	126,250千円
退職給付費用	72,158千円
廃棄物処理費用引当金繰入	47,717千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在)	
現金及び預金勘定	788,383千円
現金及び現金同等物	788,383千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月30日 定時株主総会	普通株式	146,715	100	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月7日 取締役会	普通株式	115,654	75	平成23年9月30日	平成23年12月12日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成23年6月28日を払込期日とする有償一般募集増資による新株式75,000株(発行価格2,040円、引受価額1,897.2円、資本組入額948.6円)発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ71,145千円増加し、資本金が171,145千円、資本準備金が171,145千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

当社グループは、各種消防防災設備の設計・施工・保守点検、消火器及び消防自動車の製造・販売、防災用品の仕入・販売等の防災事業の単一セグメントであるため、セグメント情報は記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	24円88銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(千円)	37,463
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	37,463
普通株式の期中平均株式数(株)	1,506,048

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成23年11月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....115百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....75円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成23年12月12日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月10日

日本ドライケミカル株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中川 正行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中塚 亨 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本ドライケミカル株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本ドライケミカル株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。